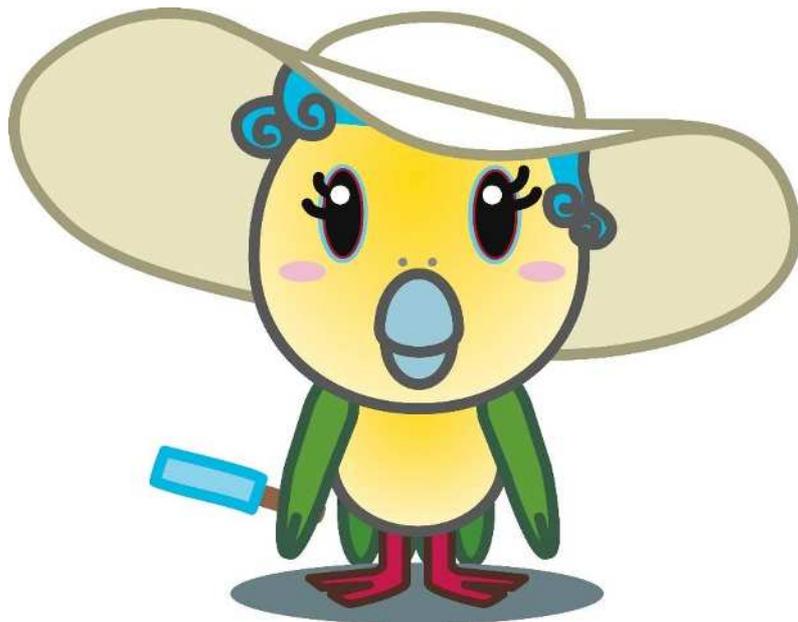


令和5年度 大磯町の財務諸表



大磯町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 大磯町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和5年度 大磯町 財務分析(一般会計等)	24
主な指標と他団体との比較	25
(1) 資産の状況	26
(2) 資産と負債の比率	29
(3) 行政コストの状況	31
(4) 負債の状況	32
(5) 受益者負担の状況	34
(6) 指標の組合せ分析	35

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計制度の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

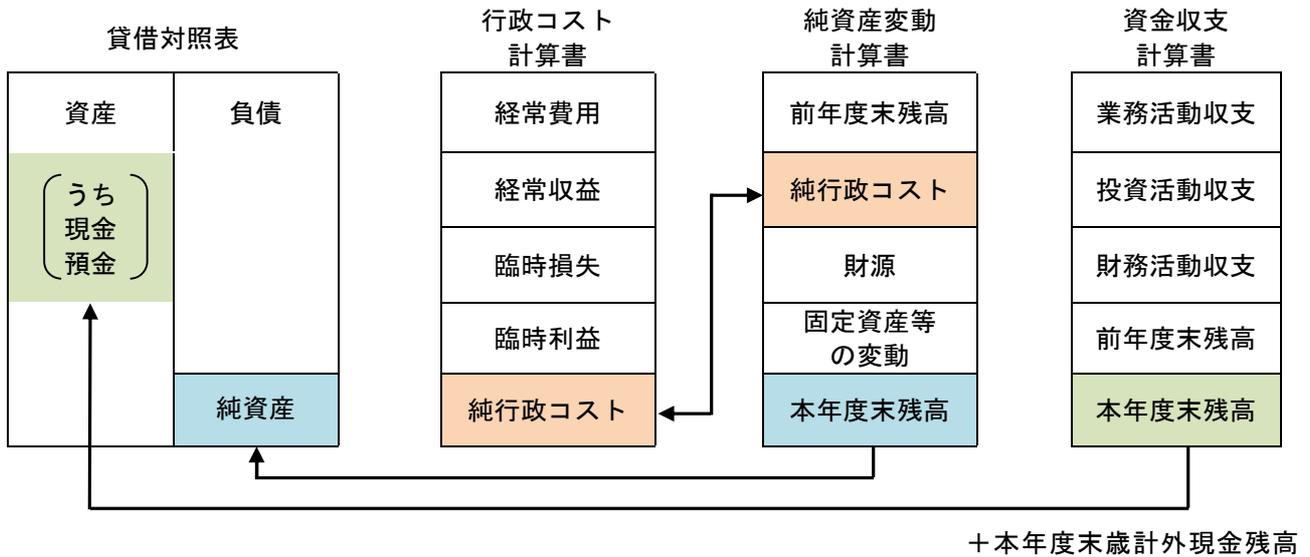
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 大磯町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和5年度貸借対照表

(単位：百万円)

借方				貸方			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	44,103	65,473	65,548	固定負債	9,297	27,144	27,835
有形固定資産	39,488	58,968	58,969	地方債	6,838	16,128	16,817
事業用資産	16,587	16,587	16,587	長期未払金	-	-	-
土地	9,536	9,536	9,536	退職手当引当金	2,109	2,120	2,122
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,499	20,499	20,499	その他	350	8,896	8,897
建物減価償却累計額	△ 13,489	△ 13,489	△ 13,489	流動負債	912	1,904	1,904
工作物	86	86	86	1年内償還予定地方債	681	1,217	1,217
工作物減価償却累計額	△ 56	△ 56	△ 56	未払金	-	445	445
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	166	176	176
航空機	-	-	-	預り金	6	7	7
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	59	59	59
その他	-	-	-	負債合計	10,209	29,048	29,739
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	11	11	11	固定資産等形成分	45,414	66,857	66,956
インフラ資産	22,767	42,174	42,174	余剰分(不足分)	△ 9,386	△ 27,303	△ 27,231
土地	20,732	20,735	20,735	純資産合計	36,029	39,553	39,725
建物	225	225	225				
建物減価償却累計額	△ 102	△ 102	△ 102				
工作物	3,229	24,749	24,749				
工作物減価償却累計額	△ 1,633	△ 3,754	△ 3,754				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	317	321	321				
物品	895	1,008	1,012				
物品減価償却累計額	△ 761	△ 801	△ 804				
無形固定資産	0	1,015	1,015				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	1,015	1,015				
投資その他の資産	4,615	5,489	5,563				
投資及び出資金	49	50	50				
有価証券	11	11	11				
出資金	38	39	39				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	134	232	232				
長期貸付金	-	-	-				
基金	4,436	5,231	5,305				
減債基金	0	0	0				
その他	4,436	5,231	5,305				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5	△ 24	△ 24				
流動資産	2,135	3,128	3,916				
現金預金	797	1,608	1,684				
未収金	28	151	151				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,311	1,383	1,408				
財政調整基金	1,311	1,383	1,408				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	688				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 15	△ 15				
資産合計	46,237	68,601	69,464	負債及び純資産合計	46,237	68,601	69,464

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 462 億 37 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 360 億 29 百万円 (77.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 102 億 9 百万円 (22.1%) については、将来の世代

が負担していくこととなります。同様に、全体会計での資産は約686億1百万円、純資産は約395億53百万円(57.7%)、負債は約290億48百万円(42.3%)となり、連結会計での資産は約694億64百万円、純資産は約397億25百万円(57.2%)、負債は約297億39百万円(42.8%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【資産の部】									
固定資産	43,805	44,103	100.7%	65,019	65,473	100.7%	65,108	65,548	100.7%
有形固定資産	39,604	39,488	99.7%	58,945	58,968	100.0%	58,946	58,969	100.0%
事業用資産	17,031	16,587	97.4%	17,031	16,587	97.4%	17,031	16,587	97.4%
土地	9,536	9,536	100.0%	9,536	9,536	100.0%	9,536	9,536	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,499	20,499	100.0%	20,499	20,499	100.0%	20,499	20,499	100.0%
建物減価償却累計額	△13,034	△13,489	103.5%	△13,034	△13,489	103.5%	△13,034	△13,489	103.5%
工作物	80	86	107.8%	80	86	107.8%	80	86	107.8%
工作物減価償却累計額	△53	△56	104.7%	△53	△56	104.7%	△53	△56	104.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	11	237.2%	5	11	237.2%	5	11	237.2%
インフラ資産	22,412	22,767	101.6%	41,671	42,174	101.2%	41,671	42,174	101.2%
土地	20,728	20,732	100.0%	20,732	20,735	100.0%	20,732	20,735	100.0%
建物	225	225	100.0%	225	225	100.0%	225	225	100.0%
建物減価償却累計額	△98	△102	104.4%	△98	△102	104.4%	△98	△102	104.4%
工作物	2,722	3,229	118.6%	23,539	24,749	105.1%	23,539	24,749	105.1%
工作物減価償却累計額	△1,566	△1,633	104.3%	△3,130	△3,754	119.9%	△3,130	△3,754	119.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	401	317	79.1%	404	321	79.5%	404	321	79.5%
物品	894	895	100.1%	1,008	1,008	100.0%	1,012	1,012	100.0%
物品減価償却累計額	△733	△761	103.8%	△766	△801	104.5%	△769	△804	104.5%
無形固定資産	1	0	75.0%	1,059	1,015	95.9%	1,059	1,015	95.9%
ソフトウェア	1	0	75.0%	1	0	75.0%	1	0	58.7%
その他	0	0	100.0%	1,059	1,015	95.9%	1,059	1,015	95.9%
投資その他の資産	4,200	4,615	109.9%	5,015	5,489	109.5%	5,103	5,563	109.0%
投資及び出資金	49	49	100.0%	50	50	100.0%	50	50	100.0%
有価証券	11	11	100.0%	11	11	100.0%	11	11	100.0%
出資金	38	38	100.0%	39	39	100.0%	39	39	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	131	134	102.1%	224	232	103.4%	225	232	103.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,025	4,436	110.2%	4,762	5,231	109.9%	4,850	5,305	109.4%
減債基金	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0	0	100.0%
その他	4,024	4,436	110.2%	4,762	5,231	109.9%	4,849	5,305	109.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△5	△5	97.3%	△21	△24	112.2%	△21	△24	112.2%
流動資産	2,155	2,135	99.0%	3,523	3,128	88.8%	4,296	3,916	91.2%
現金預金	815	797	97.8%	1,884	1,608	85.4%	1,947	1,684	86.5%
未収金	30	28	93.2%	171	151	88.3%	171	151	88.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,312	1,311	100.0%	1,481	1,383	93.4%	1,502	1,408	93.8%
財政調整基金	1,312	1,311	100.0%	1,481	1,383	93.4%	1,502	1,408	93.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	688	688	100.0%
その他	-	-	-	-	0	-	-	0	-
徴収不能引当金	△2	△1	87.7%	△13	△15	116.4%	△13	△15	116.3%
資産合計	45,960	46,237	100.6%	68,542	68,601	100.1%	69,404	69,464	100.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度大磯町の財務諸表

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,847	9,297	94.4%	27,764	27,144	97.8%	28,455	27,835	97.8%
地方債	7,320	6,838	93.4%	16,651	16,128	96.9%	17,339	16,817	97.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,118	2,109	99.6%	2,132	2,120	99.4%	2,134	2,122	99.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	409	350	85.6%	8,981	8,896	99.1%	8,982	8,897	99.1%
流動負債	956	912	95.4%	2,188	1,904	87.0%	2,189	1,904	87.0%
1年内償還予定地方債	727	681	93.6%	1,256	1,217	96.9%	1,256	1,217	96.9%
未払金	-	-	-	694	445	64.1%	694	445	64.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	145	166	113.8%	154	176	114.1%	154	176	114.1%
預り金	24	6	25.9%	25	7	27.1%	26	7	26.3%
その他	59	59	100.0%	59	59	100.0%	59	59	100.5%
負債合計	10,803	10,209	94.5%	29,952	29,048	97.0%	30,644	29,739	97.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	45,117	45,414	100.7%	66,500	66,857	100.5%	66,611	66,956	100.5%
余剰分(不足分)	△ 9,960	△ 9,386	94.2%	△ 27,909	△ 27,303	97.8%	△ 27,851	△ 27,231	97.8%
純資産合計	35,157	36,029	102.5%	38,590	39,553	102.5%	38,760	39,725	102.5%
負債及び純資産合計	45,960	46,237	100.6%	68,542	68,601	100.1%	69,404	69,464	100.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億77百万円(0.6%)の増加、負債は約5億94百万円(5.5%)の減少、純資産は約8億72百万円(2.5%)の増加となっています。資産の増加については、基金が約4億10百万円増加したことが主な理由と考えられます。一方、負債は、地方債が約5億28百万円減少したことが主な理由です。結果として、将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和5年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げられたこととなります。

全体会計では、資産は約59百万円(0.1%)の増加、負債は約9億4百万円(3.0%)の減少、純資産は約9億63百万円(2.5%)の増加となっています。負債の減少のうち、一般会計の減少分を除いた約3億10百万円については、下水道事業における地方債の減少約33百万円及び未払金の減少約2億49百万円が主な理由となります。

連結会計では、資産は約60百万円(0.1%)の増加、負債は約9億5百万円(2.9%)の減少、純資産は約9億65百万円(2.5%)の増加となりました。

③令和5年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産の状況について検証します。検証にあたり近隣類似団体等との比較が有効と考え、公表されている令和4年度近隣類似4団体（市町村類型V-2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）と比較しながら検証します。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

令和5年度の大磯町の特徴は、公共施設整備のための基金への積立て等の影響により、投資その他の資産の割合（10.0%）が大きく、有形固定資産の割合（85.4%）が小さいことです。

■資産の構成割合

（単位：百万円）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産	39,488	39,604	77,274	20,418	37,696	45,677	44,134
事業用資産	16,587	17,031	16,969	14,485	14,231	23,238	17,191
インフラ資産	22,767	22,412	59,990	5,839	23,217	22,168	26,725
物品	134	161	316	94	248	271	218
無形固定資産	0	1	0	0	0	0	0
投資その他の資産	4,615	4,200	1,793	1,435	1,589	2,779	2,359
流動資産	2,135	2,155	5,049	1,802	2,074	2,224	2,711
資産合計	46,237	45,960	84,116	23,654	41,359	50,679	49,154
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産	85.4%	86.2%	91.9%	86.3%	91.1%	90.1%	89.8%
事業用資産	35.9%	37.1%	20.2%	61.2%	34.4%	45.9%	35.0%
インフラ資産	49.2%	48.8%	71.3%	24.7%	56.1%	43.7%	54.4%
物品	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	10.0%	9.1%	2.1%	6.1%	3.8%	5.5%	4.8%
流動資産	4.6%	4.7%	6.0%	7.6%	5.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

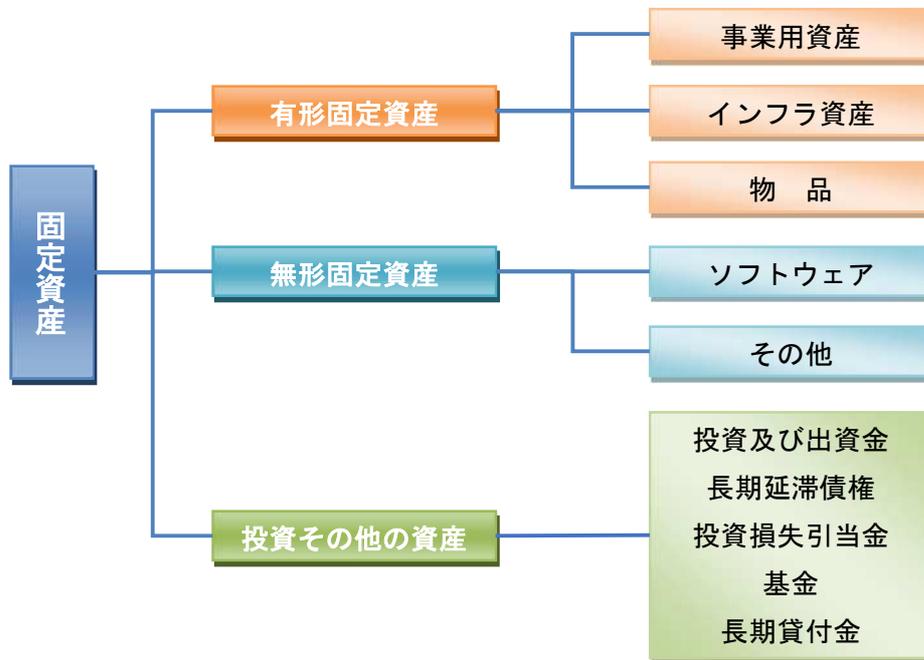
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



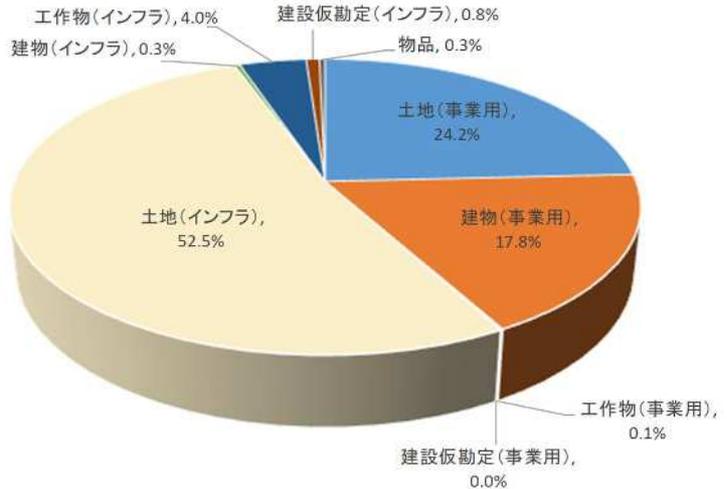
□) 有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:百万円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.2%
建物(事業用)	7,010	17.8%
工作物(事業用)	30	0.1%
建設仮勘定(事業用)	11	0.0%
土地(インフラ)	20,732	52.5%
建物(インフラ)	123	0.3%
工作物(インフラ)	1,596	4.0%
建設仮勘定(インフラ)	317	0.8%
物品	134	0.3%
合計	39,488	100.0%



※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

土地(インフラ)が全体の52.5%を占め、次いで土地(事業用)が24.2%となっています。つまり、大磯町が保有する有形固定資産の76.7%が土地であることがわかります。この傾向は寒川町(80.1%)は同様であるものの、二宮町(50.1%)、湯河原町(49.4%)、葉山町(55.3%)は半分程度となっています。

■有形固定資産の形成割合(近隣類似団体別)

(単位:百万円)

科目	大磯町(R05)		大磯町(R04)		寒川町(R04)		二宮町(R04)		湯河原町(R04)		葉山町(R04)		県内平均(R04)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
土地(事業用)	9,536	24.2%	9,536	24.1%	9,660	12.6%	9,875	49.1%	9,251	25.1%	19,191	43.2%	11,503	26.4%
建物(事業用)	7,010	17.8%	7,465	18.9%	7,271	9.5%	4,249	21.1%	4,350	11.8%	3,703	8.3%	5,408	12.4%
工作物(事業用)	30	0.1%	27	0.1%	594	0.8%	130	0.6%	249	0.7%	59	0.1%	212	0.5%
建設仮勘定(事業用)	11	0.0%	5	0.0%	59	0.1%	31	0.2%	171	0.5%	2	0.0%	54	0.1%
土地(インフラ)	20,732	52.5%	20,728	52.3%	51,876	67.5%	204	1.0%	8,949	24.3%	5,383	12.1%	17,428	40.0%
建物(インフラ)	123	0.3%	127	0.3%	21	0.0%	37	0.2%	103	0.3%	49	0.1%	67	0.2%
工作物(インフラ)	1,596	4.0%	1,156	2.9%	6,973	9.1%	5,439	27.1%	12,726	34.5%	15,629	35.2%	8,385	19.2%
建設仮勘定(インフラ)	317	0.8%	401	1.0%	22	0.0%	-	-	813	2.2%	136	0.3%	343	0.8%
物品	134	0.3%	161	0.4%	411	0.5%	135	0.7%	253	0.7%	276	0.6%	247	0.6%
合計	39,488	100.0%	39,604	100.0%	76,887	100.0%	20,100	100.0%	36,863	100.0%	44,427	100.0%	43,576	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

八) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町は63.6%となり、前年より0.9%増加しました。事業用資産は65.8%、インフラ資産は50.2%であることから、インフラ資産の方が老朽化していないことがわかります。また、事業用資産、インフラ資産共に他団体より低い値ではありますが、償却率は上昇傾向にあるため、今後も維持や更新等の検討を行い、資産の適正管理に努めます。

■有形固定資産減価償却率

（単位：％）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
有形固定資産減価償却率	63.6	62.7	70.9	77.6	70.7	71.0	70.6
事業用資産減価償却率	65.8	63.6	76.5	80.1	74.5	74.7	73.9
インフラ資産減価償却率	50.2	56.5	60.5	75.1	69.0	70.0	66.2

④令和5年度大磯町における純資産の状況

純資産は、資産と負債の差額であり、将来世代に残した資源を表します。そのため、純資産比率を算出することで、総資産のうち、将来世代に残した資源の程度を確認することができます。

大磯町の純資産比率は77.9%で、県内平均より2.2%低い水準にあります。

■純資産比率の状況

（単位：百万円、％）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
資産合計	46,237	45,960	84,243	23,439	40,482	49,874	48,800
負債合計	10,209	10,803	9,103	8,417	12,579	7,730	9,726
純資産合計	36,029	35,157	75,140	15,021	27,904	42,144	39,073
純資産比率	77.9%	76.5	89.2	64.1	68.9	84.5	80.1

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下の表は、負債として計上されている地方債残高が、総資産の何割を占めるのかを算出したものです。大磯町は16.3%となり、前年より1.2%減少したものの県内平均より高い水準にあります。原因は①地方債残高が大きいのか、②総資産が少ないかのどちらかになりますが、後述する「住民一人当たり資産」及び「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」が小さいことから、②が原因であると考えられます。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:百万円、%)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
資産合計	46,237	45,960	84,243	23,439	40,482	49,874	48,800
地方債残高	7,519	8,047	6,859	6,981	9,886	5,915	7,538
資産合計対地方債割合	16.3	17.5	8.1	29.8	24.4	11.9	15.4

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,066	16,662	22,066
業務費用	5,556	6,747	6,937
人件費	2,434	2,537	2,540
職員給与費	2,073	2,154	2,156
賞与等引当金繰入額	20	22	23
退職手当引当金繰入額	-	2	2
その他	340	359	359
物件費等	2,899	3,721	3,865
物件費	2,122	2,314	2,457
維持補修費	212	217	217
減価償却費	566	1,186	1,187
その他	-	4	4
その他の業務費用	223	489	532
支払利息	19	143	143
徴収不能引当金繰入額	1	6	6
その他	203	339	383
移転費用	4,510	9,915	15,129
補助金等	1,066	8,154	13,368
社会保障給付	1,720	1,724	1,724
他会計への繰出金	1,686	-	-
その他	37	37	37
経常収益	608	1,137	1,143
使用料及び手数料	126	446	446
その他	482	691	697
純経常行政コスト	9,458	15,525	20,923
臨時損失	7	7	7
災害復旧事業費	7	7	7
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	12	12	12
資産売却益	12	12	12
その他	-	-	-
純行政コスト	9,453	15,520	20,918

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約100億66百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約6億8百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約94億58百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約94億53百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約155億20百万円、連結会計では約209億18百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
経常費用	10,184	10,066	98.8%	16,758	16,662	99.4%	21,570	22,066	102.3%
業務費用	5,639	5,556	98.5%	6,782	6,747	99.5%	6,981	6,937	99.4%
人件費	2,385	2,434	102.0%	2,489	2,537	101.9%	2,492	2,540	101.9%
職員給与費	2,057	2,073	100.8%	2,137	2,154	100.8%	2,139	2,156	100.8%
賞与等引当金繰入額	0	20	9533.3%	2	22	1458.7%	2	23	1295.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	3	2	86.3%	3	2	86.3%
その他	328	340	103.9%	348	359	103.1%	348	359	103.1%
物件費等	2,949	2,899	98.3%	3,727	3,721	99.8%	3,853	3,865	100.3%
物件費	2,231	2,122	95.1%	2,397	2,314	96.5%	2,522	2,457	97.4%
維持補修費	196	212	107.8%	203	217	106.8%	203	217	106.8%
減価償却費	522	566	108.5%	1,127	1,186	105.2%	1,128	1,187	105.2%
その他	-	-	-	-	4	-	-	4	-
その他の業務費用	304	223	73.2%	565	489	86.5%	636	532	83.7%
支払利息	21	19	88.9%	149	143	95.9%	149	143	95.9%
徴収不能引当金繰入額	1	1	203.6%	3	6	173.4%	4	6	172.8%
その他	283	203	71.7%	412	339	82.3%	483	383	79.3%
移転費用	4,545	4,510	99.2%	9,976	9,915	99.4%	14,589	15,129	103.7%
補助金等	1,053	1,066	101.3%	8,139	8,154	100.2%	12,752	13,368	104.8%
社会保障給付	1,662	1,720	103.5%	1,667	1,724	103.4%	1,667	1,724	103.4%
他会計への繰出金	1,660	1,686	101.6%	-	-	-	-	-	-
その他	170	37	21.8%	170	37	21.8%	170	37	21.8%
経常収益	760	608	80.0%	1,274	1,137	89.2%	1,279	1,143	89.4%
使用料及び手数料	124	126	101.8%	439	446	101.6%	439	446	101.6%
その他	637	482	75.7%	835	691	82.7%	840	697	83.0%
純経常行政コスト	9,423	9,458	100.4%	15,484	15,525	100.3%	20,291	20,923	103.1%
臨時損失	6	7	111.1%	6	7	111.1%	6	7	111.1%
災害復旧事業費	6	7	111.1%	6	7	111.1%	6	7	111.1%
資産除売却損	0	0	133.3%	0	0	133.3%	0	0	133.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2	12	801.6%	2	12	801.6%	2	12	801.6%
資産売却益	2	12	801.6%	2	12	801.6%	2	12	801.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	9,428	9,453	100.3%	15,489	15,520	100.2%	20,296	20,918	103.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億18百万円(1.2%)減少しました。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も約1億52百万円(20.0%)減少し、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約35百万円(0.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは25百万円(0.3%)の増加となっています。

移転費用では、社会保障給付費が58百万円(3.5%)増加したものの、新庁舎や駅前広場整備に係る補償費の減少などにより全体では35百万円(0.8%)減少しています。業務費用も、給与改定等による人件費の増はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の減などによる物件費等の減少により、全体で83百万円(1.5%)減少しています。

今後も社会保障給付費や人件費の増加、また物価高騰などによる影響に注視して、より一層コストの縮減を意識し健全な財政運営に努めます。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を算出することで、大磯町がどのコストに重点的に経費を充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が55.2%、移転費用が44.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.2%、物件費等が28.8%、その他の業務費用が2.2%となっています。前年と比較すると人件費の割合が0.8%増加しており、県内平均より高い水準です。

■経常費用の構成割合

(単位:百万円)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	10,066	10,184	16,584	8,770	10,117	11,884	11,508
業務費用	5,556	5,639	10,136	4,775	6,235	7,781	6,913
人件費	2,434	2,385	2,980	1,909	2,194	2,948	2,483
物件費等	2,899	2,949	6,702	2,782	3,330	4,744	4,101
その他の業務費用	223	304	454	84	711	89	328
移転費用	4,510	4,545	6,448	3,995	3,882	4,103	4,595
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	55.2%	55.4%	61.1%	54.4%	61.6%	65.5%	60.1%
人件費	24.2%	23.4%	18.0%	21.8%	21.7%	24.8%	21.6%
物件費等	28.8%	29.0%	40.4%	31.7%	32.9%	39.9%	35.6%
その他の業務費用	2.2%	3.0%	2.7%	1.0%	7.0%	0.7%	2.9%
移転費用	44.8%	44.6%	38.9%	45.6%	38.4%	34.5%	39.9%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を保有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は5.6%となっています。また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後とも公共施設が2.3%ずつ老朽化することを意味します。そのため、今後も財政状況を踏まえ、資産の形成、特に施設更新や長寿命化対策など適切な維持更新に努めます。

■減価償却費の状況

(単位:百万円)

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
減価償却費	566	522	1,415	744	1,058	1,333	1,014
経常費用	10,066	10,184	16,584	8,770	10,117	11,884	11,508
対経常費用 減価償却費割合	5.6%	5.1%	8.5%	8.5%	10.5%	11.2%	8.8%
償却資産合計	24,934	24,420	52,580	44,344	61,098	68,245	50,137
対償却資産合計 減価償却費割合	2.3%	2.1%	2.7%	1.7%	1.7%	2.0%	2.0%
資産合計	46,237	45,960	84,116	23,654	41,359	50,679	49,154
対資産合計 減価償却費割合	1.2%	1.1%	1.7%	3.1%	2.6%	2.6%	2.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供のすべてを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が10.6%、扶助費である社会保障給付が17.1%、他会計の負担分である繰出金が16.7%となっています。

他会計への繰出金については、下水道事業会計への繰出金約5億22百万円、介護給付費繰入金約3億57百万円、保険基盤安定繰入金約2億38百万円など、前年度より低い水準になっていますが、他団体と比較すると割合（16.7%）は比較的高い水準にあることから、今後も内容の精査に努めます。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：百万円）

項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	10,066	10,184	16,584	8,770	10,117	11,884	11,508
移転費用	4,510	4,545	6,448	3,995	3,882	4,103	4,595
補助金等	1,066	1,053	2,538	1,207	2,304	1,718	1,764
社会保障給付	1,720	1,662	2,416	1,447	837	1,180	1,508
他会計への繰出金	1,686	1,660	1,493	1,336	739	1,203	1,286
その他	37	170	1	5	1	1	36
項目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R05年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度	R04年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.8%	44.6%	38.9%	45.6%	38.4%	34.5%	39.9%
補助金等	10.6%	10.3%	15.3%	13.8%	22.8%	14.5%	15.3%
社会保障給付	17.1%	16.3%	14.6%	16.5%	8.3%	9.9%	13.1%
他会計への繰出金	16.7%	16.3%	9.0%	15.2%	7.3%	10.1%	11.2%
その他	0.4%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	35,157	38,590	38,760
純行政コスト(△)	△ 9,453	△ 15,520	△ 20,918
財源	10,324	16,269	21,658
税収等	7,808	10,375	12,725
国県等補助金	2,516	5,895	8,933
本年度差額	871	750	740
無償所管換等	0	0	0
その他	-	213	224
本年度純資産変動額	872	963	965
本年度末純資産残高	36,029	39,553	39,725

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約360億29百万円となっています。また、全体会計では約395億53百万円、連結会計では約397億25百万円となっています。

本年度差額は約8億71百万円でした。これは純行政コスト(約94億53百万円)を税収等の財源(約103億24百万円)で賄えたことを意味します。この本年度差額の黒字を含めた令和5年度の純資産の増加額は約8億72百万円(全体会計は約9億63百万円、連結会計は約9億65百万円)になりました。純資産が増加したということは、将来世代が消費できる資源を蓄積できたことを意味します。今後も純資産の増加に努めます。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
前年度末純資産残高	34,150	35,157	102.9%	37,281	38,590	103.5%	37,513	38,760	103.3%
純行政コスト(△)	△ 9,428	△ 9,453	100.3%	△ 15,489	△ 15,520	100.2%	△ 20,296	△ 20,918	103.1%
財源	10,220	10,324	101.0%	16,336	16,269	99.6%	21,094	21,658	102.7%
税収等	7,565	7,808	103.2%	10,135	10,375	102.4%	12,196	12,725	104.3%
国県等補助金	2,656	2,516	94.8%	6,201	5,895	95.1%	8,898	8,933	100.4%
本年度差額	792	871	110.0%	847	750	88.5%	798	740	92.7%
無償所管換等	△ 11	0	-	△ 11	0	-	△ 11	0	-
その他	226	-	-	473	213	45.0%	460	224	48.8%
本年度純資産変動額	1,007	872	86.6%	1,309	963	73.6%	1,247	965	77.3%
本年度末純資産残高	35,157	36,029	102.5%	38,590	39,553	102.5%	38,760	39,725	102.5%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約8億72百万円(2.5%)の増加、全体会計では約9億63百万円(2.5%)の増加、連結会計では約9億65百万円(2.5%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（全体表示）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,346	15,189	20,592
業務費用支出	4,836	5,274	5,463
人件費支出	2,414	2,515	2,518
物件費等支出	2,333	2,511	2,654
支払利息支出	19	143	143
その他の支出	70	105	149
移転費用支出	4,510	9,915	15,129
補助金等支出	1,066	8,154	13,368
社会保障給付支出	1,720	1,724	1,724
他会計への繰出支出	1,686	-	-
その他の支出	37	37	37
業務収入	10,162	16,246	21,641
税込等収入	7,804	10,223	12,573
国県等補助金収入	1,891	5,112	8,150
使用料及び手数料収入	126	464	464
その他の収入	342	447	453
臨時支出	7	7	7
災害復旧事業費支出	7	7	7
その他の支出	-	-	-
臨時収入	528	528	528
業務活動収支	1,337	1,578	1,569

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,612	2,712	2,739
公共施設等整備費支出	449	1,429	1,429
基金積立金支出	1,136	1,257	1,283
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	27	27	27
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	862	1,283	1,329
国県等補助金収入	97	292	292
基金取崩収入	725	884	930
貸付金元金回収収入	27	27	27
資産売却収入	12	12	12
その他の収入	-	68	68
投資活動収支	△ 750	△ 1,429	△ 1,410
【財務活動収支】			
財務活動支出	786	1,465	1,465
地方債償還支出	727	1,406	1,406
その他の支出	59	59	60
財務活動収入	199	1,057	1,057
地方債発行収入	199	845	845
その他の収入	-	213	213
財務活動収支	△ 587	△ 407	△ 408
本年度資金収支額	0	△ 258	△ 249
前年度末資金残高	791	1,860	1,923
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4
本年度末資金残高	791	1,602	1,677

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で増減無しとなり、資金残高は約7億91百万円のままとなりました。一方、全体会計は約2億58百万円の減少、資金残高は約16億2百万円となり、連結会計も約2億46百万円の減少、資金残高は約16億77百万円になりました。一般会計等については、業務活動収支は約13億37百万円で黒字だったものの、投資活動収支は、基金の積立超過約4億11百万円、公共施設の整備支出約4億49百万円などがあり約7億50百万円の赤字でした。また、財務活動収支も、地方債の償還超過約5億28百万円などにより約5億87百万円の赤字でした。全体会計については、業務活動収支が約15億78百万円の黒字であったものの、インフラ整備に伴う支出が約14億29百万円、及び地方債の償還超過約5億61百万円などにより投資活動収支及び財務活動収支が赤字であったため、本年度資金収支額は約2億58百万円の赤字となりました。インフラ整備については、地方債を財源とし償還を通じて将来利用する世代にも負担してもらう仕組みになっています。

②資金収支計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比	R04	R05	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	9,511	9,346	98.3%	15,385	15,189	98.7%	20,196	20,592	102.0%
業務費用支出	4,966	4,836	97.4%	5,471	5,274	96.4%	5,669	5,463	96.4%
人件費支出	2,385	2,414	101.2%	2,487	2,515	101.1%	2,490	2,518	101.1%
物件費等支出	2,428	2,333	96.1%	2,607	2,511	96.3%	2,732	2,654	97.2%
支払利息支出	21	19	88.9%	149	143	95.9%	149	143	95.9%
その他の支出	133	70	52.7%	227	105	46.3%	298	149	50.0%
移転費用支出	4,545	4,510	99.2%	9,914	9,915	100.0%	14,527	15,129	104.1%
補助金等支出	1,053	1,066	101.3%	8,077	8,154	101.0%	12,690	13,368	105.3%
社会保障給付支出	1,662	1,720	103.5%	1,667	1,724	103.4%	1,667	1,724	103.4%
他会計への繰出支出	1,660	1,686	101.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	170	37	21.8%	170	37	21.8%	170	37	21.8%
業務収入	9,822	10,162	103.5%	16,052	16,246	101.2%	20,815	21,641	104.0%
税金等収入	7,561	7,804	103.2%	9,795	10,223	104.4%	11,857	12,573	106.0%
国県等補助金収入	1,830	1,891	103.3%	5,226	5,112	97.8%	7,923	8,150	102.9%
使用料及び手数料収入	124	126	101.8%	431	464	107.5%	431	464	107.5%
その他の収入	307	342	111.2%	599	447	74.6%	604	453	75.0%
臨時支出	6	7	111.1%	6	7	111.1%	6	7	111.1%
災害復旧事業費支出	6	7	111.1%	6	7	111.1%	6	7	111.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	781	528	67.6%	781	528	67.6%	781	528	67.6%
業務活動収支	1,085	1,337	123.2%	1,442	1,578	109.5%	1,394	1,569	112.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,331	1,612	121.1%	2,293	2,712	118.3%	2,329	2,739	117.6%
公共施設等整備費支出	318	449	141.3%	1,082	1,429	132.0%	1,082	1,429	132.0%
基金積立金支出	987	1,136	115.2%	1,184	1,257	106.2%	1,220	1,283	105.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	27	27	100.0%	27	27	100.0%	27	27	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	751	862	114.7%	1,242	1,283	103.3%	1,280	1,329	103.8%
国県等補助金収入	44	97	219.7%	387	292	75.3%	387	292	75.3%
基金取崩収入	677	725	107.2%	757	884	116.9%	795	930	117.0%
貸付金元金回収収入	28	27	95.0%	28	27	95.0%	28	27	95.0%
資産売却収入	2	12	801.6%	2	12	801.6%	2	12	801.6%
その他の収入	-	-	-	69	68	99.1%	69	68	99.1%
投資活動収支	△ 580	△ 750	129.3%	△ 1,051	△ 1,429	136.0%	△ 1,049	△ 1,410	134.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	753	786	104.5%	1,632	1,465	89.7%	1,633	1,465	89.7%
地方債償還支出	701	727	103.7%	1,581	1,406	88.9%	1,581	1,406	88.9%
その他の支出	51	59	114.6%	51	59	114.6%	52	60	114.2%
財務活動収入	215	199	92.7%	1,508	1,057	70.1%	1,508	1,057	70.1%
地方債発行収入	215	199	92.7%	1,261	845	67.0%	1,261	845	67.0%
その他の収入	-	-	-	247	213	86.1%	247	213	86.1%
財務活動収支	△ 538	△ 587	109.2%	△ 124	△ 407	329.3%	△ 125	△ 408	327.5%
本年度資金収支額	△ 33	0	0.7%	267	△ 258	96.4%	221	△ 249	112.9%
前年度末資金残高	824	791	96.0%	1,593	1,860	116.8%	1,709	1,923	112.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△ 7	4	57.7%
本年度末資金残高	791	791	100.0%	1,860	1,602	86.1%	1,923	1,677	87.3%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和5年度 大磯町 財務分析（一般会計等）

これまででは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、大磯町の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができます。

比較対象団体は、実数分析で用いた令和4年度近隣類似4団体（市町村類型V-2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同4団体に大磯町を含めた計5団体の平均値（以下、県内平均）、全国の類似団体（V-2）の平均値（以下、全国平均）と比較分析を行います。

なお、指標に用いる大磯町の令和5年度人口は、令和6年1月1日の住民基本台帳に記載されている32,054人を採用しています。

指標
(1) 資産の状況
①住民一人当たりの資産額
②歳入額対資産比率
③有形固定資産減価償却率
(2) 資産と負債の比率
①純資産比率
②将来世代負担比率
(3) 行政コストの状況
①住民一人当たり行政コスト
(4) 負債の状況
①住民一人当たり負債額
②基礎的財政収支
(5) 受益者負担の状況
①受益者負担比率

主な指標と他団体との比較

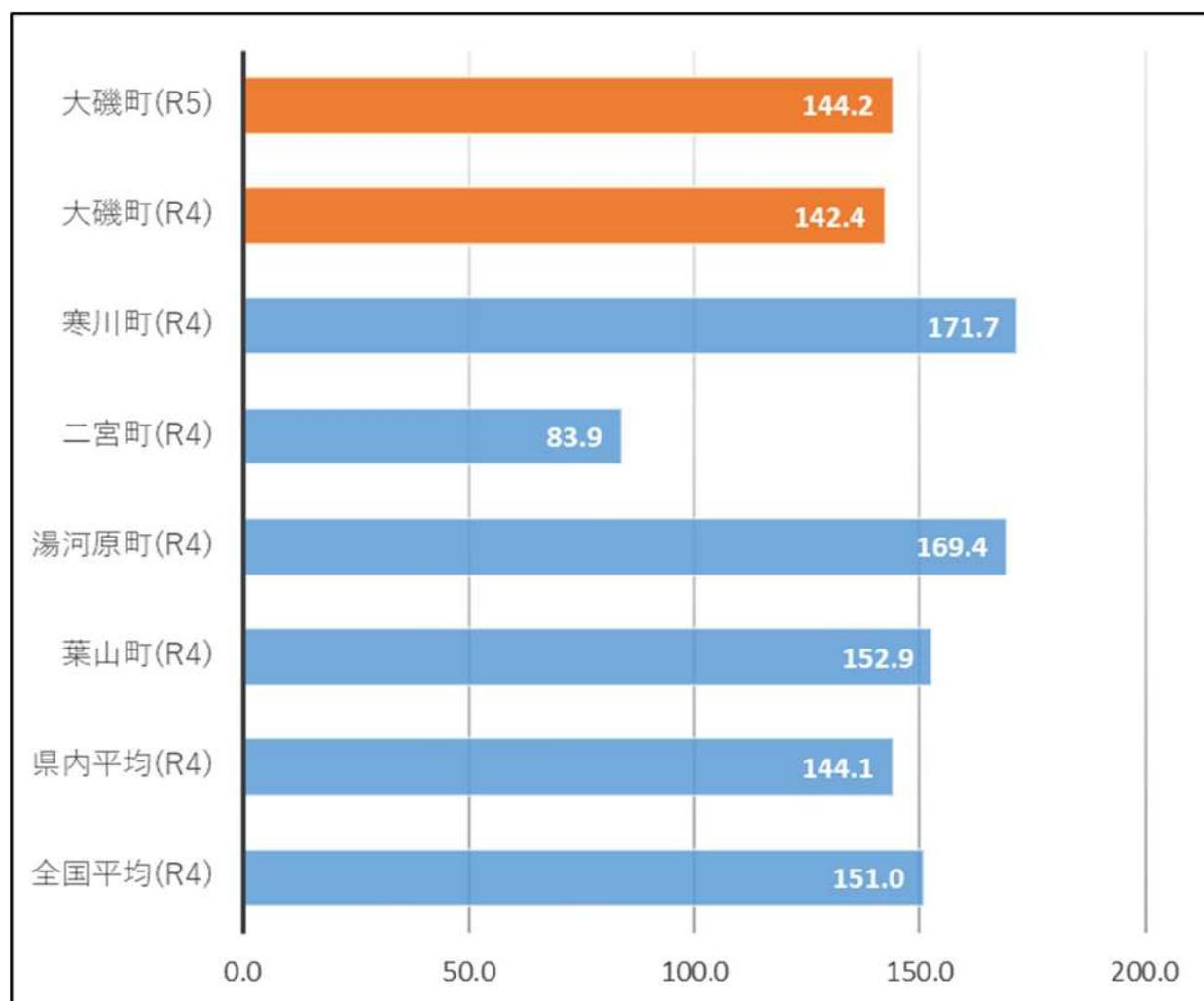
		大磯町 R05年度	大磯町 R04年度	前年比	寒川町 R04年度	二宮町 R04年度	湯河原町 R04年度	葉山町 R04年度	県内平均 R04年度	全国平均 R04年度	参考 寒川町 R05年度	寒川町 前年比
1. 資産の状況	人口	32,054	32,265	-	49,063	27,925	23,899	32,623	-	-	49,061	-
	①住民一人当たり資産額 (万円)	144.2	142.4	1.8	171.7	83.9	169.4	152.9	144.1	151.0	177.0	5.3
	②歳入額対資産比率 (年)	3.7	3.7	0.0	4.0	2.3	3.7	3.7	3.5	3.2	3.8	△0.2
2. 資産と負債の比率	③有形固定資産減価償却率 (%)	63.6	62.7	0.9	70.9	77.6	70.7	71.1	70.6	63.4	68.9	△2.0
	①純資産比率 (%)	77.9	76.5	1.4	89.2	64.1	68.9	84.5	76.6	72.6	86.8	△2.4
3. 行政コストの状況	②将来世代負担比率 (%)	6.1	6.5	△0.4	6.7	13.6	14.0	2.1	8.6	15.5	9.2	2.5
	①住民一人当たり行政コスト (万円)	29.5	29.2	0.3	31.7	30.2	39.4	35.7	33.2	37.6	32.5	0.8
4. 負債の状況	①住民一人当たり負債額 (万円)	31.8	33.5	△1.7	18.6	30.1	52.6	23.7	31.7	39.1	23.3	4.7
	②基礎的財政収支 (百万円)	1,017	836	181	821	513	820	369	672	627	-	
5. 受益者負担の状況	①受益者負担比率 (%)	6.0	7.5	△1.5	4.7	3.7	7.0	3.1	5.2	4.3	5.3	0.6

各団体の令和4年度数値は、総務省調査結果から抜粋しています。

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額（資産合計÷人口）

（単位：万円）

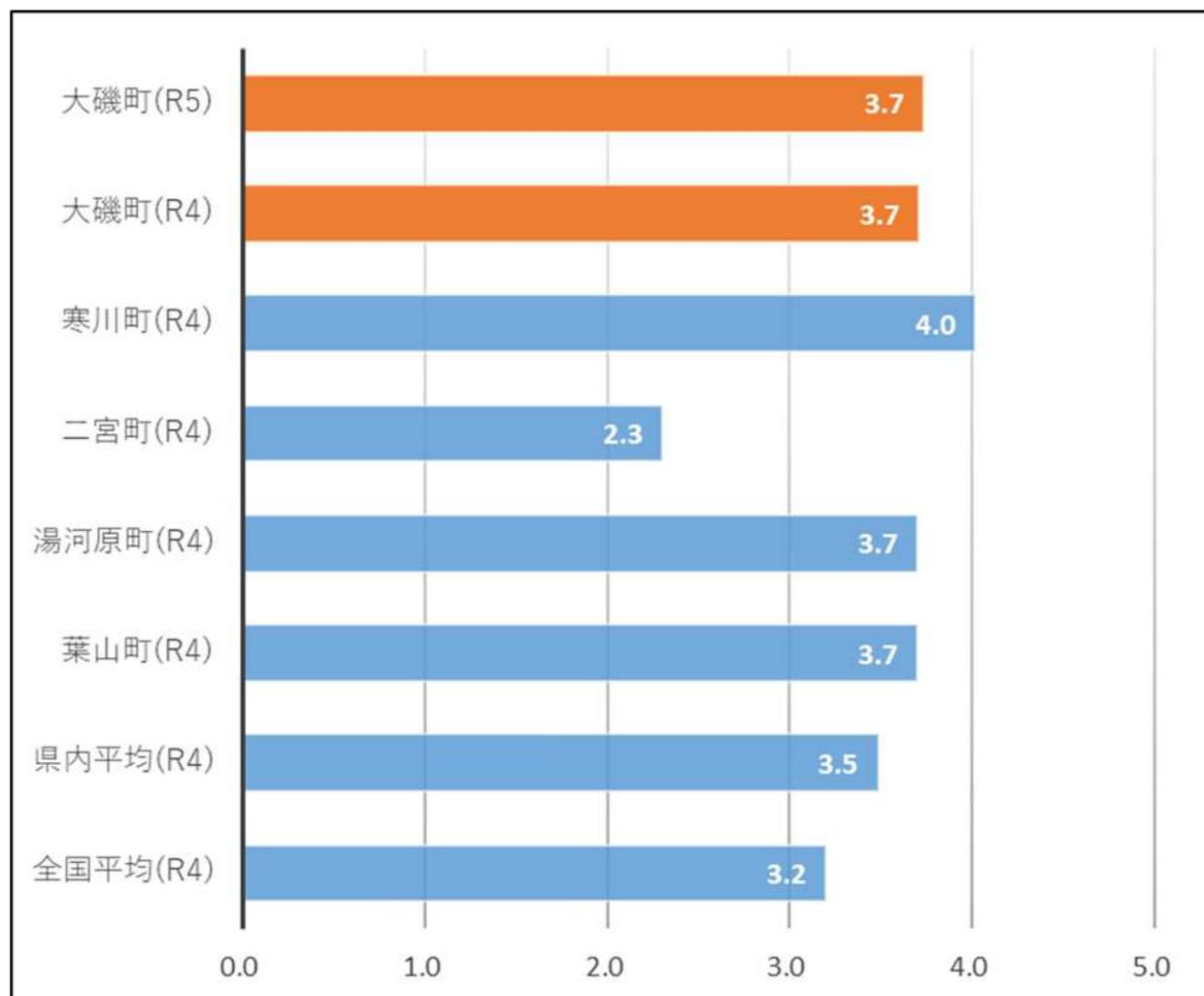


地方公共団体が保有する資産のストック状況は、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの資産額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たりの資産額は144.2万円でした。前年度より1.8万円増加し、県内平均と同程度の水準です。町の公共施設の整備や改修に備えて設置された、公共施設整備基金への積立が増えたことが主な要因として挙げられます。

②歳入額対資産比率（資産合計額÷歳入総額×100）

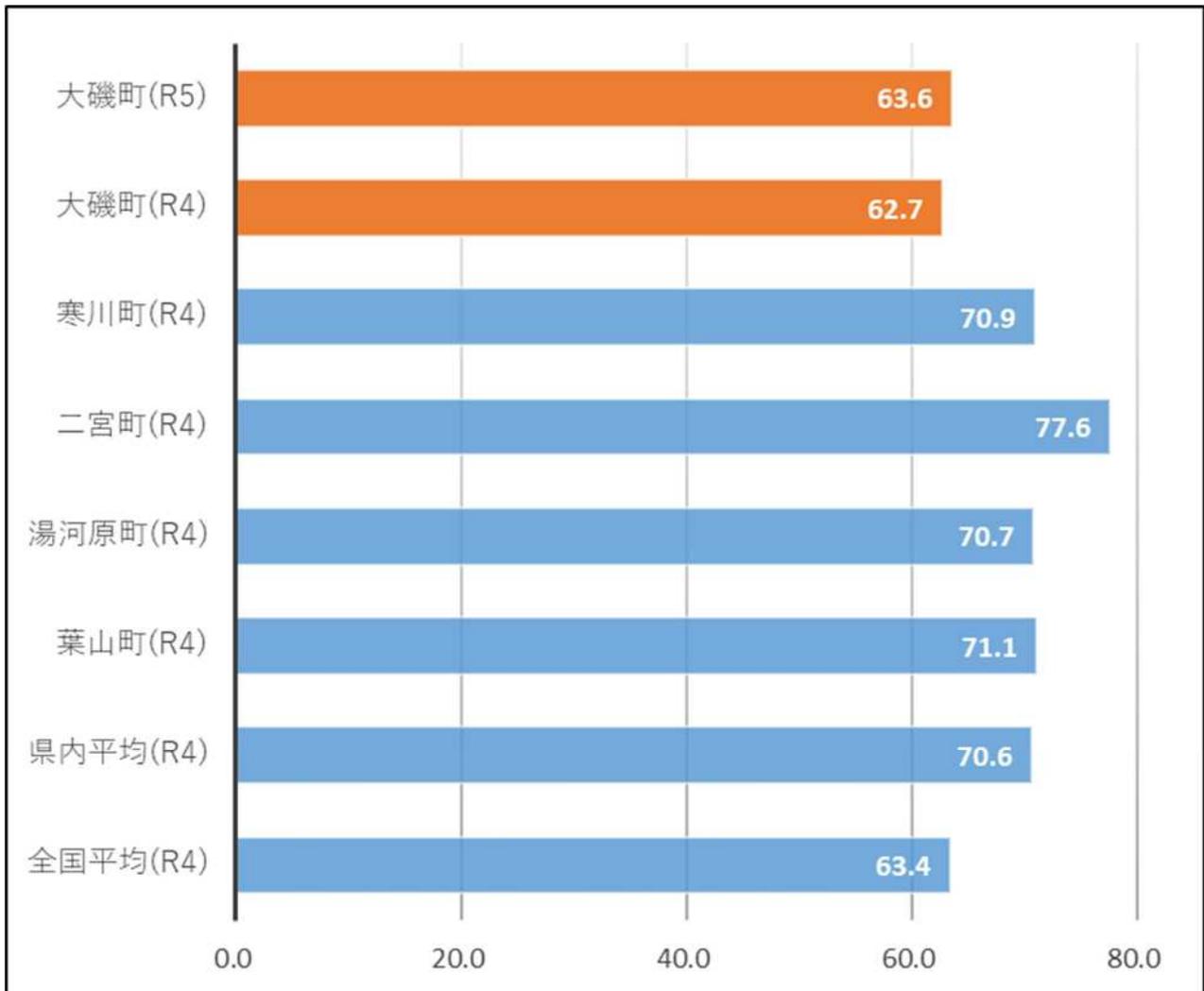
（単位：年）



当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの大磯町の資産形成の度合いが把握できます。

令和5年度の大磯町の数値は3.7年で、前年度と同じ値となりました。県内平均及び全国平均と同水準であることから、適正な水準であると判断できます。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価額等×100）（単位：％）



※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定を除きます。

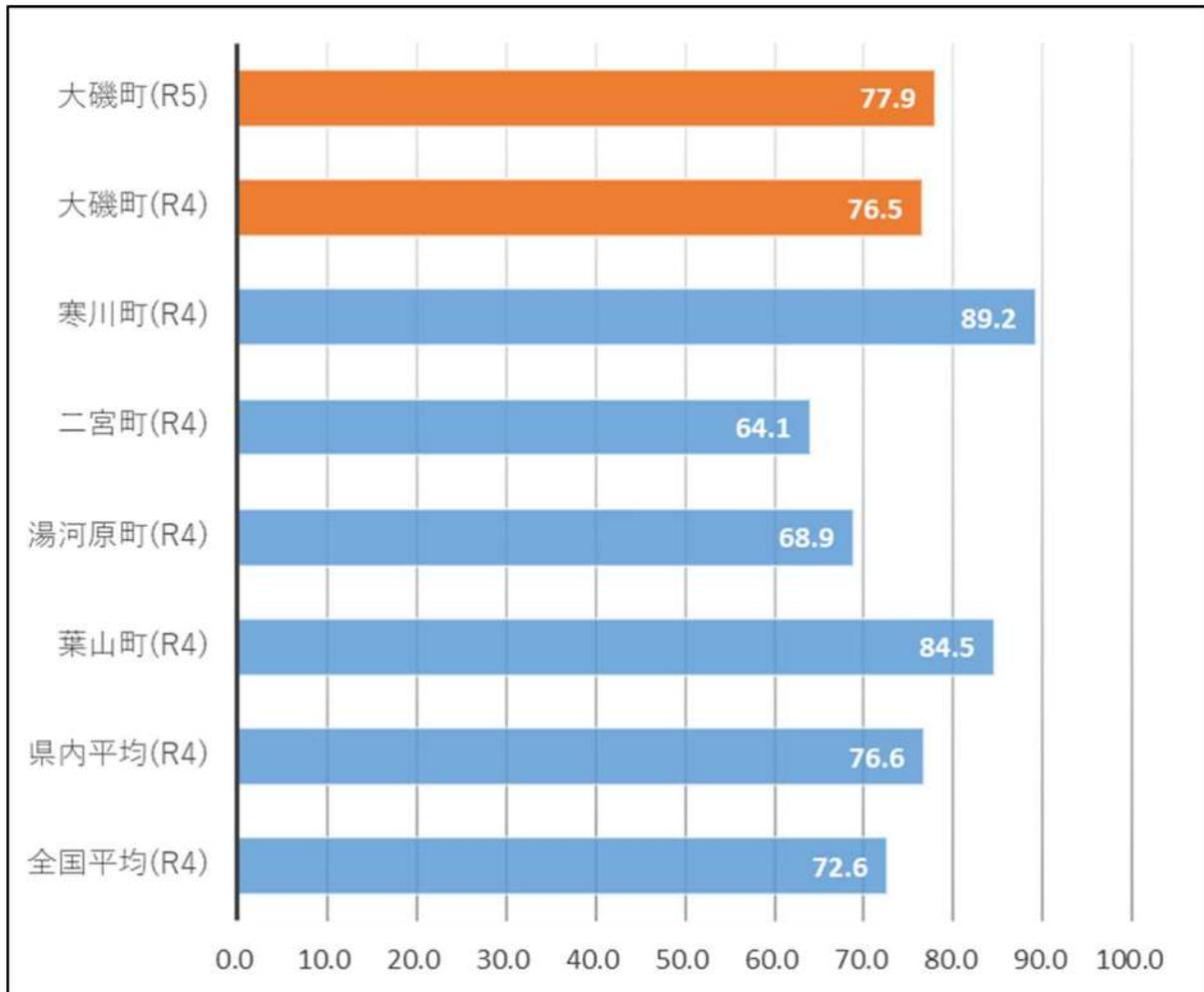
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。当該指標が大きいと、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

大磯町の指標は、63.6%であり、前年より0.9%高くなっています。県内平均より7.0%低いものの、全国平均より0.2%高い水準となっており、施設の老朽化に対して引き続き維持・更新の検討を行います。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率（純資産合計額÷資産合計額×100）

（単位：％）

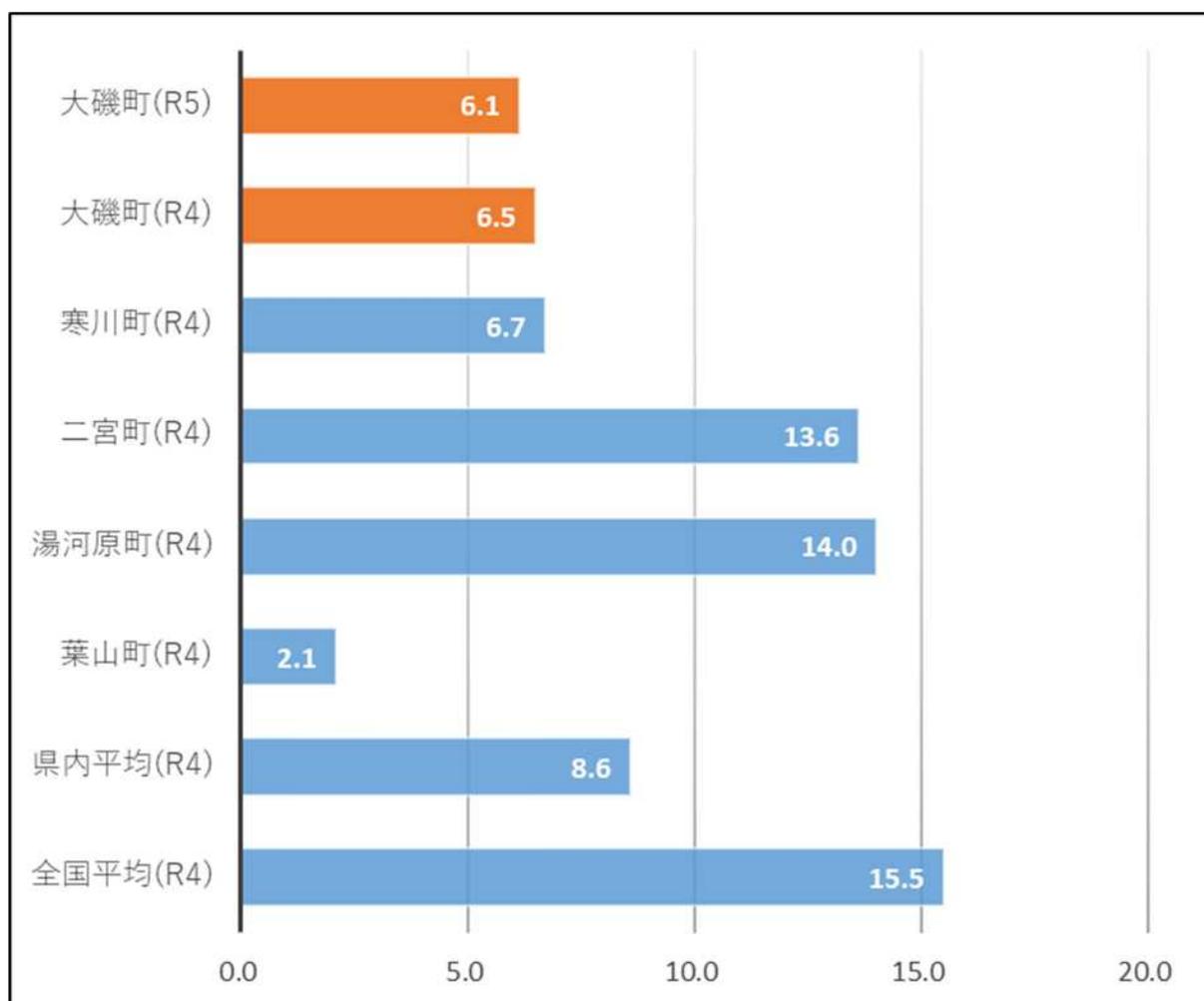


純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示す指標であり、世代間負担の状況を把握することができます。具体的には、当該指標の増加は将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味します。

大磯町の純資産比率は、77.9%となっています。前年度より1.4%増加し、県内平均より1.3%、全国平均より5.3%高い水準です。

②将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

（単位：％）



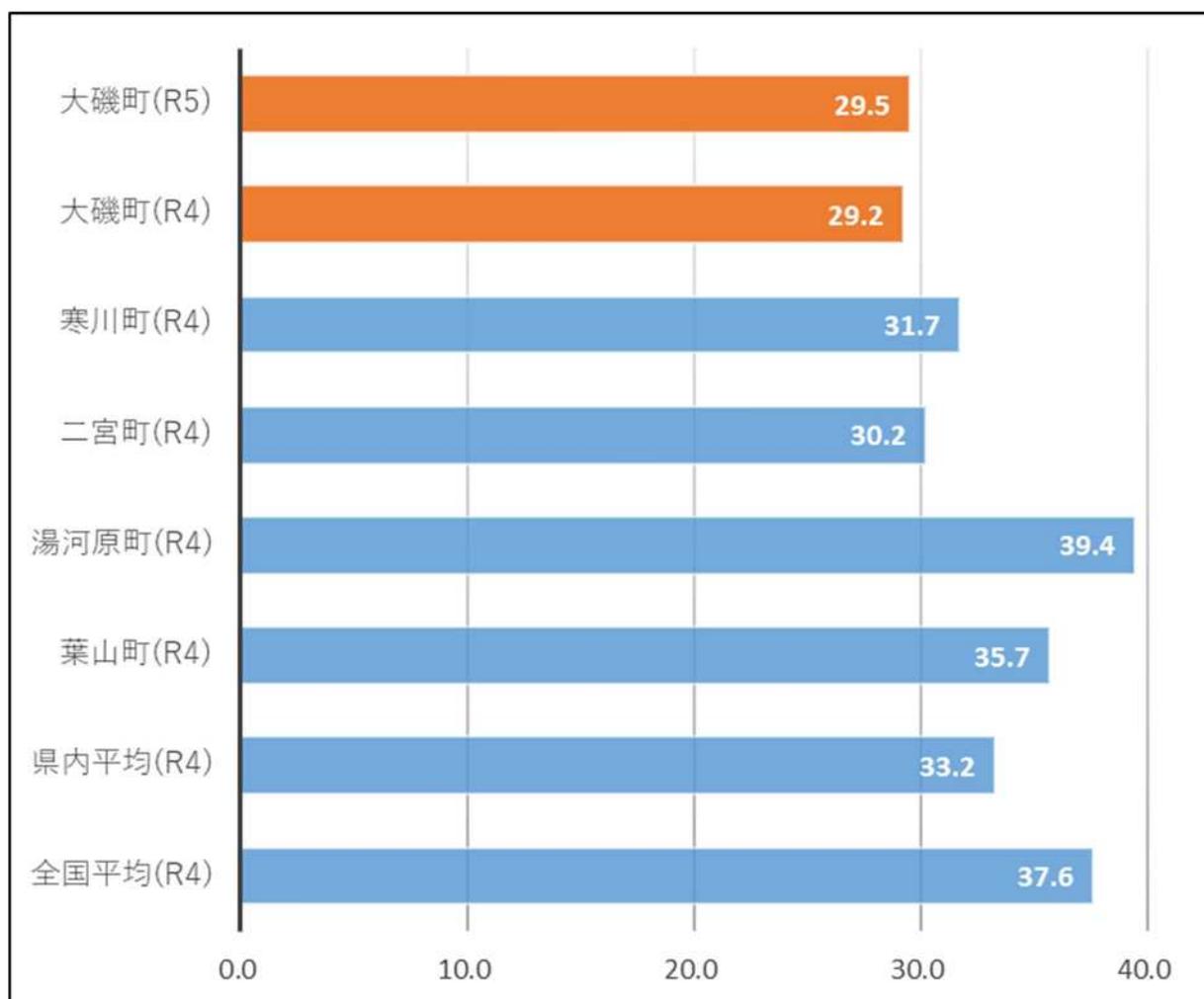
有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。当該指標が小さいということは、将来世代の負担も小さいことを意味します。

大磯町の将来世代負担比率は6.1%で、前年度より0.4%減少しました。県内平均及び全国平均より低い水準になっていますが、将来世代の負担を過度に増やすことのないよう、今後も経過を注視します。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

（単位：万円）



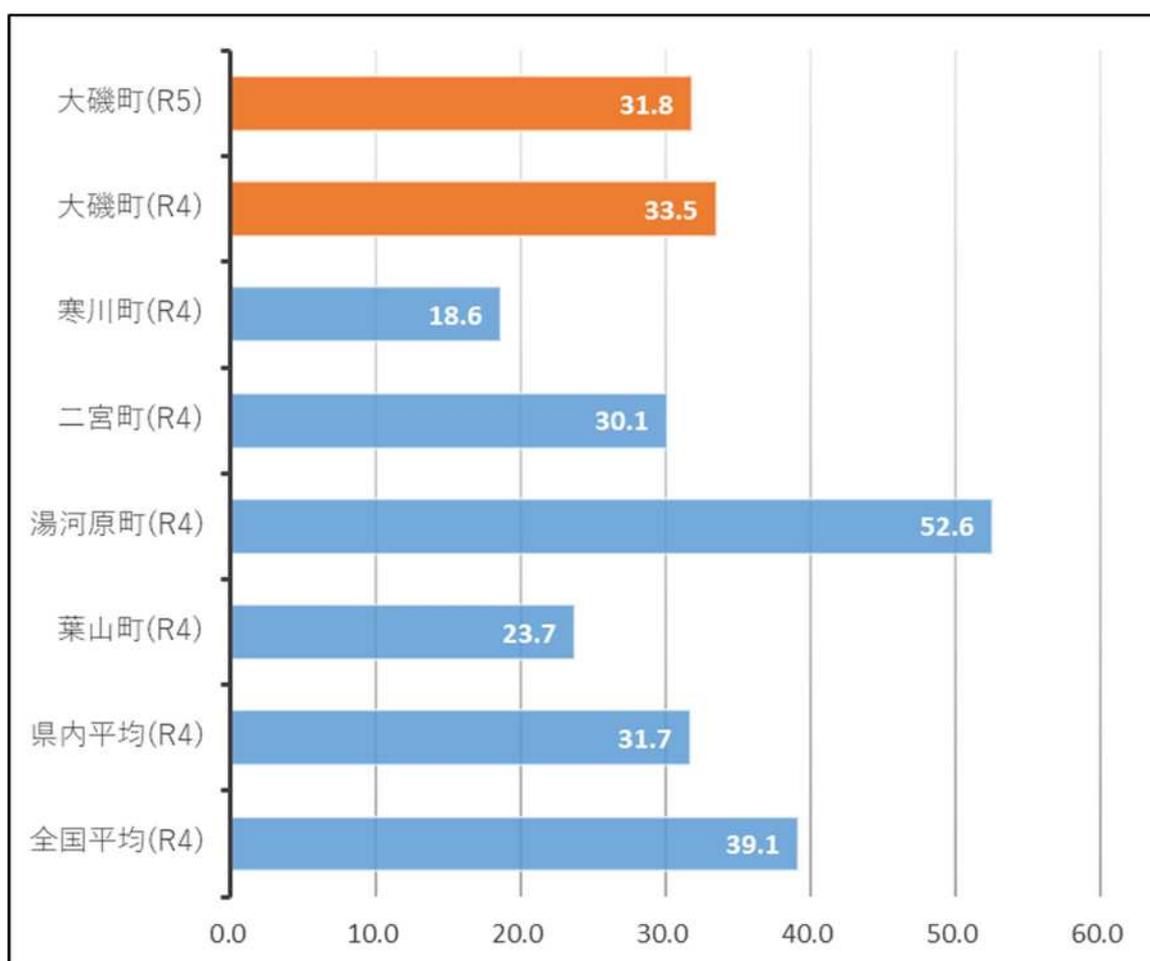
行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

大磯町の令和5年度の住民一人当たり行政コストは29.5万円となりました。経常費用の減少よりも経常収益の減少の方が大きく、その結果純行政コストが前年よりも増加したため、住民一人当たり行政コストは0.3万円増加しています。県内平均及び全国平均よりは小さいものの、今後も事業の見直しなどによるコスト削減の徹底に努めます。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額（負債合計額÷人口）

（単位：万円）



負債の状況は、財政の持続可能性を示す重要な視点になります。そのため、負債の状況を他団体と比較することは有用ですが、資産同様、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの負債額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たり負債額は31.8万円であり、前年度より1.7万円減少しました。地方債が約5億28百万円減少したことが主な理由と考えられます。また、県内平均より約0.1万円高く同程度の水準であり、全国平均と比較すると約7.3万円低い水準ではありますが、今後も経過を注視します。

② 基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金を除く））

	大磯町 R05年度	大磯町 R04年度	前年比	寒川町 R04年度	二宮町 R04年度	湯河原町 R04年度	葉山町 R04年度	県内平均 R04年度	全国平均 R04年度
②基礎的 財政収支 (百万円)	1,017	836	181	821	513	820	369	672	627

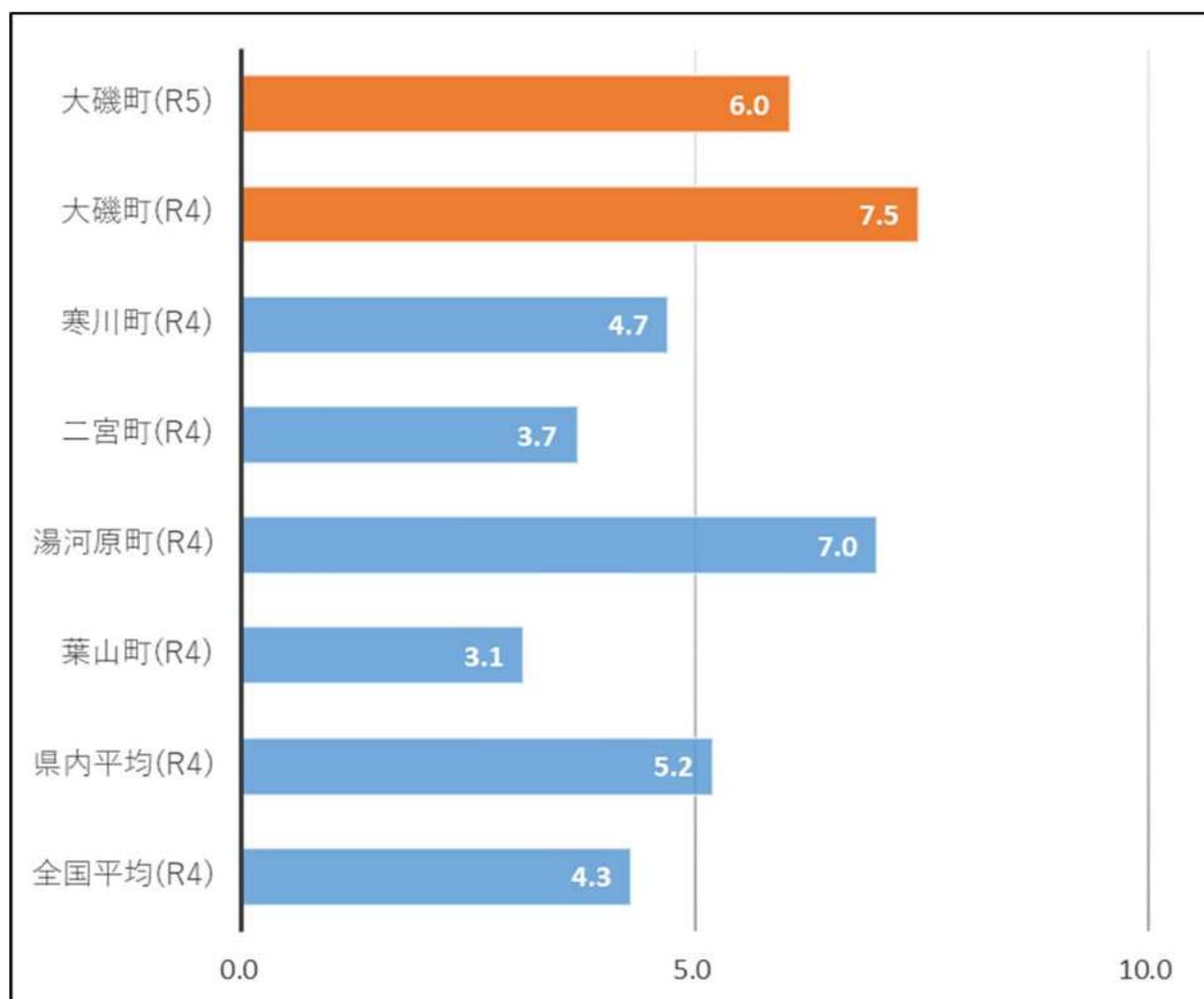
国は基礎的財政収支を公表しており、地方公共団体でも会計指標の一つとなっていますが、地方公共団体の場合、地方債を活用して公共施設を建設すればマイナスになり、しなければプラスになるため、現在は参考値となっています。

大磯町においては、令和5年度も令和4年度に引き続き基礎的財政収支はプラスで経過しています。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

（単位：％）



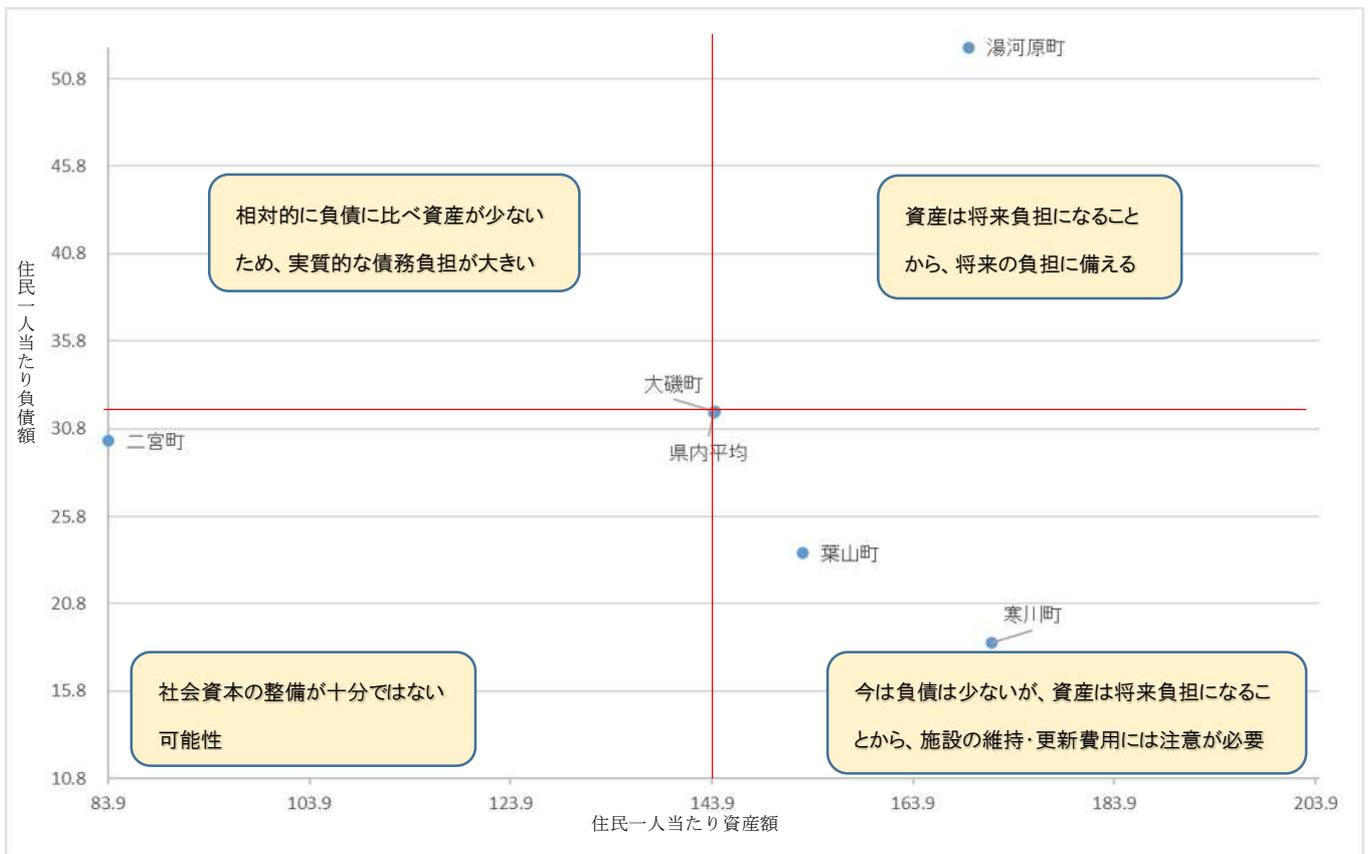
受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大磯町の受益者負担割合は6.0%で前年度より1.5%減少したものの、県内平均及び全国平均より高い水準です。分母である経常費用は前年比98.8%と同水準であったことから、分子である経常収益が前年より減少したことによるものと考えられます。

(6) 指標の組合せ分析

指標の組合せ分析については、令和2年2月18日に総務省が公表した「各種指標等を用いた比較分析」に記載されており、「一つの指標で表される数値が他の団体と同程度であったとしても、他の指標を加えることで別の評価軸が入り、より詳細な分析が可能となる」とされています。

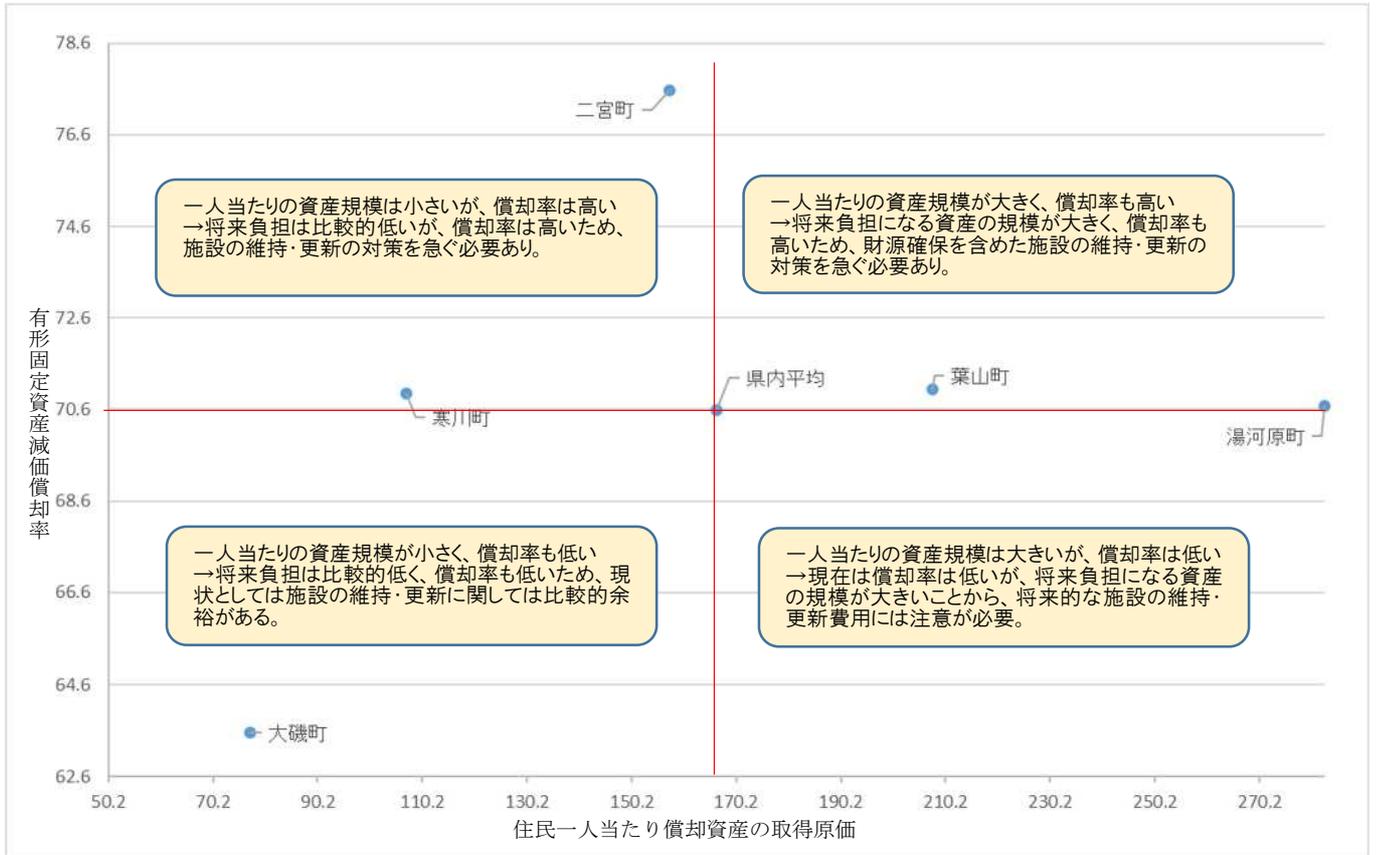
① 「住民一人当たり資産額×住民一人当たり負債額」



※全国平均は、数値が大きいため対象から外しています。

令和5年度の大磯町の指標は、真中（県内平均と同水準）の位置となりました。ただし、横軸である「住民一人当たり資産額」は5団体のうち2番目に少なく、原因は他団体と比べて固定資産が相対的に少ないためと思われます。一方で、資産を多く保有するということは、それだけ維持・更新費用が発生することに繋がるので、適正配置を重視して今後も検証を続けます。

② 「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」 × 「有形固定資産減価償却率」



※県内平均を中央値としています。(全国平均は、償却資産の取得原価が不明のため除外。)

令和5年度の大磯町の指標は、左下のエリアになりました。このエリアは、一人当たりの資産規模が小さく、償却率が低いため、現状としては施設の維持や更新に関して比較的余裕があるエリアになります。前項①の分析結果と合わせ、今後も公共施設の適正配置を検討します。